

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)
[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 03 JUN 2004

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-SATO-02	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JPO2/06545	国際出願日 (日.月.年) 28.06.2002	優先日 (日.月.年) 26.02.2002
国際特許分類(IPC) Int. Cl ⁷ G09F9/40, G02F1/1333		
出願人(氏名又は名称) 佐藤 典一		

1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。

☒ この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。
(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)
この附属書類は、全部で 2 ページである。

3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

I ☒ 国際予備審査報告の基礎II ☐ 優先権III ☐ 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成IV ☐ 発明の単一性の欠如V ☒ PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明VI ☐ ある種の引用文献VII ☐ 国際出願の不備VIII ☐ 国際出願に対する意見VERSION
CORRIGÉE

国際予備審査の請求書を受理した日 26.09.2003	国際予備審査報告を作成した日 17.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 星 野 浩 一	2M	8602
電話番号 03-3581-1101 内線 3273			

I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。
 PCT規則70.16, 70.17)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書 第 1-14 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 請求の範囲 第 項、 出願時に提出されたもの
 請求の範囲 第 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 請求の範囲 第 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 請求の範囲 第 1-4 項、 07.05.2004 付の書簡と共に提出されたもの

☒ 図面 第 1-17 ~~ページ~~/図、 出願時に提出されたもの
 図面 第 ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 図面 第 ページ/図、 付の書簡と共に提出されたもの

☐ 明細書の配列表の部分 第 ページ、 出願時に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
 明細書の配列表の部分 第 ページ、 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である _____ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際予備審査（または調査）機関に提出された磁気ディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☒ 請求の範囲 第 5-9 項
☐ 図面 図面の第 _____ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性(N)

請求の範囲 1-4 有
 請求の範囲 無

進歩性(I S)

請求の範囲 1-4 有
 請求の範囲 無

産業上の利用可能性(I A)

請求の範囲 1-4 有
 請求の範囲 無

2. 文献及び説明(PCT規則70.7)

文献1: J P 2002-040968 A
 文献2: J P 2001-228810 A
 文献3: J P 05-061423 A
 文献4: J P 01-282587 A

(1) 請求項1~4に係る発明について

国際調査報告書に挙げられた文献1、及びその後別途発見された文献2~4には、複数の表示装置を上下方向又は水平方向に連結するとともに、表示装置の角度を調節可能とした装置が記載されている。

また、複数のパネルを一つの枠体内に配置して一つの大型表示装置を作成するとともに、そのパネル間の隙間が目立たないように工夫することも、よく知られていることである。

しかしながら、複数の表示装置を蝶番で連結した際に、その間隔を上下で異なるようにすることは、上記文献には記載されておらず、そのことを示唆する記載もない。

したがって、請求項1~4に係る発明は、国際調査報告書に挙げられた文献及びその後別途発見された文献により、新規性・進歩性を否定されない。

請求の範囲

- 5 1. (補正後) 複数の基本ディスプレイまたは基本ユニットを水平方向に配列し、中央の基本ディスプレイまたは基本ユニットに対して、左右の基本ディスプレイまたは基本ユニットを、それぞれ蝶番により連結し、互いに隣接する基本ディスプレイまたは基本ユニット同士の間隔が、基本ディスプレイまたは基本ユニットの上方側と下方側とで異なることを特徴とするマルチディスプレイ装置。
- 10 2. (補正後) 前記蝶番における連結半部の基本ディスプレイまたは基本ユニットに対する結合位置と、互いに隣接する基本ディスプレイまたは基本ユニットを連結する前記蝶番の支軸中心との距離が、上方側と下方側とでは異なることを特徴とする請求項1に記載のマルチディスプレイ装置。
- 15 3. (補正後) 前記蝶番の連結において、上方側結合部と下方側結合部とを繋げて一体にしたものであることを特徴とする、請求項1又は2に記載のマルチディスプレイ装置。
- 20 4. (補正後) 前記基本ディスプレイまたは基本ユニットは、付設の傾斜機構により傾斜させた状態で保持自在としたことを特徴とする、請求項1乃至3のいずれかに記載のマルチディスプレイ装置。
- 25

5. (削除)

6. (削除)

5 7. (削除)

8. (削除)

9. (削除)

10